

# 1. はじめに

既に我が国では急激な勢いで高齢化社会が進展しており、今後の高年齢者の雇用対策が必至となっている。その一環として、雇用促進事業団においては平成2年度から能力再開発訓練としての高年齢者特別訓練コース（マスターコース）の実施について通達が出され、既に多くの施設で実施されている。マスターコースは、経済社会のニーズに応えるよう高年齢者が持っている技術・技能、知識を基礎に、これに時代の変化に即応できる幅の広い、又は高度な技術・技能、知識を付与することを目的とした訓練であり、高年齢者職業能力開発援助事業実施要領に基づき実施されている。

これに伴い当センターでも平成3年度から3年計画で「高年齢者用訓練プログラムの開発に関する研究」に取りかかった。その初年度にあたる本年度は、当研究に必要な情報収集及び実施状況調査等を行った。この調査研究資料は、このうち、各施設において実施された高年齢者特別訓練コース（マスターコース）の訓練形態、教材、技法等の実状を把握することを目的に行った「マスターコースの実施状況調査」について分析し、今後の「高年齢者用訓練プログラムの開発に関する研究」の基礎資料とするためにまとめたものである。

## 2. 調査の目的、内容及び方法

### (1) 調査の目的

「高齢者用訓練プログラムの開発に関する研究」に必要な基礎資料を得るため、「高齢者職業能力開発援助事業」による「高齢者特別訓練コース（マスターコース）」（以下マスターコースという）について、その実施状況（訓練形態、訓練技法、訓練教材等）を把握するものである。

### (2) 調査内容

マスターコースの実施状況調査の内容は次の通りである。

- ① マスターコースの実施の有無
- ② 実施課程（技術者、テクニシャン、管理職各課程）
- ③ 訓練実施分野及び受講者数
- ④ 受講者区分
- ⑤ マスターコース用訓練カリキュラム作成方法
- ⑥ 実施途中のカリキュラム変更の有無
- ⑦ 訓練実施方式
- ⑧ 訓練用教材・教具（メディア等）
- ⑨ 訓練期間及び委託先
- ⑩ 就職状況
- ⑪ マスターコース用訓練カリキュラム作成にあたっての工夫等について
- ⑫ マスターコース用訓練カリキュラム、訓練技法等に関する意見について

### (3) 調査方法

本調査は、マスターコースの実施計画を有する技能開発センター及び総合高等職業訓練校に対して行うとともに、これらを通じて雇用促進センター及び職業訓練短期大学校の実施分も含めて平成3年度の計画に基づき実施したものを作対象として調査した。

## 3. マスターコースの実施状況調査についての考察

平成2年度から各施設で実施されている高年齢者特別訓練コース（マスター コース）は通達に基づいて行われているものの、調査した結果を見る限り現実とマッチさせ難い課題が多いようである。しかし、各施設では出来得る限り通達の趣旨に沿わせる方向で努力を払っている様子がうかがえる。次にそれぞれの項目について考察して見ることにする。

### (1) システム系と実施コース

マスターコースのコース別に訓練の実施状況（表5-2）について見てみると

技術者課程の場合

機械システム系	28.6%
居住システム系	14.2%
電気電子システム系	28.6%
情報システム系	28.6%

テクニシャン課程の場合

機械システム系	34.0%
居住システム系	21.0%
電気電子システム系	13.4%

情報システム系	13.4%
管理職課程の場合	
事務サービス系	87.5%

のようになっている。ここで技術者課程及びテクニシャン課程では機械システム系、居住システム系が、管理職課程では事務サービス系がそれぞれ中心的なコースとして訓練が行われている。この傾向は各施設の現状から見てしばらく続くものと考えられる。

## (2) 訓練カリキュラム

高年齢者用訓練カリキュラムの作成は従来のものとは異なり受講者の過去の経験により持っている技術・技能、知識を基礎として、企業のニーズによって就職に必要な技術・技能、知識を付与することが原則となっている。しかし、現状とは必ずしもニーズにマッチングしているとはいひ難いため施設内で担当職員が努力して地域ニーズの把握や雇用先の開拓をしながら訓練カリキュラムを作成している状況である。また、受講者の訓練委託先が決定すれば、その委託先に就職した場合の就労（作業）に必要な訓練内容のものにしている。

我が国における雇用形態は、現場において即戦力とするため採用が決定すると、その時点から就労させるのが一般的である。そのため雇用契約を締結して、3ヵ月や6ヵ月の訓練を受けさせて修了まで待つといった形態はむしろ特異といえる。今後ともこの雇用形態は変わらないと考えられる。このような状況の下にあって、高年齢者職業能力開発援助事業に相応しいマスターコースを実施するには可成りの困難があると考えられるが、関係者全員で積極的に取り組んでいく必要があるであろう。

### (3) 訓練教材の活用状況

高年齢者の訓練に使用される訓練教材はこの調査で見た限りでは印刷教材が全体の40.0%を占めており、実物・模型、VTRの順になっている。印刷教材は高年齢者の訓練にとってその必要性が大きいと見られる。特に、高年齢者は個々の経歴、性格、目的が異なり、訓練カリキュラムはそれらを踏まえて個々人に合わせたものにする必要がある。従って、活用する教材も出来得る限り高年齢者に適合した弾力的な教材が必要になるであろう。また、高年齢者の訓練の場合、自学自習的な訓練が主流となる傾向が見られるので、自学自習に役立つ教材の必要性は大きくなっていることであろう。今後、高年齢者の訓練用教材開発は訓練に携わっているものの全員で工夫し、作成して行く必要があると考えられる。(従来、開発してきた教材の活用をも検討しながら)

### (4) 訓練実施方式

高年齢者の訓練は高年齢者職業能力開発援助事業の趣旨から見て個別訓練実施方式が望ましいと考えられるようである。

しかし、訓練実施方式は現在のところ集合訓練及び（個別＋集合）訓練を併せて86.7%となっている。マスターコースが開始されて、まだ1年6ヶ月しか経過していないので当分の間は集合訓練中心の傾向は変わらないと思われる。

管理職課程の場合は最初から各種学校（専門学校）等へ委託して訓練を実施している。この場合の委託訓練では委託先の都合によりその殆どが集合訓練となっている。委託訓練の実施にあたっては担当職員（この場合主として雇用促進センター）と委託先の担当者とで十分協議し、マスターコースに相応しい訓練カリキュラムに近付けるよう努力されている。

## (5) 訓練期間

訓練期間は6ヵ月コースが最も多く、次いで1年コースが多い。高年齢者は加齢に伴う現象により、一般に、飽きやすく、集中力の持続性が短いため余り長時間の訓練には適さないと考えられる。(職種やシステムにもよるが)

資格取得は高年齢者の就職条件にとっては重要であると考えられる。今後は資格を取得させるための受験準備に必要な訓練時間(また、個々の資格の種別)についても訓練プログラム化しておく必要がある。

訓練期間は受講者のニーズ、事業所のニーズ等により訓練カリキュラムによって決定されるが出来得る限り短期間にした方が訓練効果が上げられると考えられる。(受講者は自学自習により自助努力させて習得させる必要がある。また、そのことが訓練効果をあげて行く上で重要なとなるであろう。)

## (6) 就職状況

就職状況については表5-17、表5-18に見られる通りであるが、コース別、人数別に見てもテクニシャン課程及び管理職課程の就職状況が良好である。しかし、技術者課程では募集定員が少なく、応募者も現在のところ少ないので調査の結果だけで実状を把握するのは難しい。就職については、今後訓練の積み重ね、事業所の開拓等によりよくなつて行くものと考えられる。

# 4. 高年齢者用訓練プログラム開発に向けての 検討事項について

高年齢者用訓練プログラムの開発に関する研究の1年目として訓練プログラムを開発する基礎資料とするために、今般、高年齢者特別訓練コース(マスターコース)実施状況を把握するためのアンケート調査を行った。マスターコースも平成2年度の後半から開始され、1年半の実績にすぎないが、当調査では比

較的多くの回答や意見が得られた。全般的に見て現在のところ各施設では担当職員によりマスターコースの趣旨に沿った訓練ができるよう努力している。これらの調査結果を踏まえつつ、当研究に取り組みながら検討事項について記述する。

### (1) システム系と実施コース

実施されているコース別に見た場合、機械、居住、電気・電子、情報の各システム系及び事務サービス系の訓練が就職に結び付きやすい状況にある。また、その他の系については今後の実施状況を見てみなければ何ともいえないが、少なくとも上記の4システム系及び事務サービス系については受講者の就職に大きな成果をあげている。このような状況の下にあることを踏まえて高年齢者用訓練プログラムを開発する必要がある。一方、各課程のそれぞれの「その他の系」についても職種の上から見て就職に結び付く可能性が高いものがあると考えられるので注意する必要はある。

### (2) 訓練カリキュラム

高年齢者用訓練カリキュラムについては大部分のコースに合うように新しく作成したり、事業団作成の例示集を参考にして修正したものを作成している。高年齢者用訓練カリキュラムを作成するにあたっては従来の能力再開発訓練とはその趣旨が異なるため、受講者が既に持っている技術・技能、知識を基礎として、これらを活用しながら地域や事業所のニーズを加味して就職に結び付けられる訓練カリキュラムを作成するのが原則である。しかし、現実的にはなかなか困難な事項が多くあり実施上苦慮しているように見受けられる。

高年齢者用訓練プログラムにより6ヵ月訓練を原則としてマスターコースの趣旨に沿って、就職に結び付けられる訓練カリキュラムを作成するには、これ

から先何年間か実施した上で、更に実績を分析し、検討しながら高年齢者に相応しいものにする必要があると考えられる。

### (3) 訓練プログラム

高年齢者用訓練プログラムとは受講者の募集から始まって就職までの一環したものと指す。このプログラムを開発するには、マスターコースの実施状況調査の結果を踏まえて分析、検討してマスターコースの趣旨に沿い得る範囲で体系化に近付けたものにする必要があるであろう。

高年齢者用訓練プログラムの開発には、色々な条件を踏まえて行わなければならないが現在のところきちんとしたルールがあっても、それにあてはまるような状況にはなっていない。特に、高年齢者の加齢に伴う個人個人の能力等に差があるため完全なものは出来ないにしても高年齢者用訓練プログラムに相応しいものに開発して行く必要があると考えられる。

### (4) その他

訓練プログラムの中には、訓練カリキュラムを作成して行く上で訓練実施方式をも検討したり、訓練教材の活用方法（年齢とレベル差による）についても加味しておく必要があるであろう。

また、訓練プログラムの作成にあたっては、システム・ユニット方式の訓練カリキュラムを加味して出来得る限り合理的で高年齢者に対して適切であって、かつ、訓練効果があがるように検討することも必要であると考えている。

## 5. マスターコースの実施状況調査の分析

### 5-1 マスターコースの実施状況調査集計

本調査は74施設に対して実施したが、そのうち回答のあったのが59施設であった。(回収率79.7%)

調査事項等については別添資料（アンケート調査票）を参照すること。

### 5-2 単項目別集計結果

#### 5-2-1 マスターコース実施状況（質問①）

	全 数	実施している	実施していない
施設数	59	56	3

表5-1 実施状況

マスターコースの実施状況（表5-1）はアンケート調査に回答のあった59施設のうち実施している施設が56施設（実施率94%）で、実施していない施設は3施設（同じく6%）であった。

また、実施されていたコース数は延べ136コース（委託期間が異なるものについても1コースとしてカウント）であった。

#### 5-2-2 課程及び系別（質問②、質問③）

実施されている各課程・系別にコース数を見た場合、技術者課程ではどの系もコース数は少ない。テクニシャン課程では機械システム系33コース、居住シ

システム系21コース、電気・電子システム系13コース、情報システム系13コースとなっている。管理職課程では事務サービスが28コースとなっている。課程及び系別の状況は表5-2及び図5-1に示す通りである。

課程	系	コース数
技術者課程	機械システム系	2
	物流システム系	
	居住システム系	1
	デザインシステム系	
	電気電子システム系	2
	情報システム系	2
	化学システム系	
テクニシャン課程	その他の系	
	機械システム系	33
	物流システム系	3
	居住システム系	21
	デザインシステム系	3
	電気電子システム系	13
	情報システム系	13
	化学システム系	2
管理職課程	その他の系	9
	事務サービス系	28
	その他の系	4
合 計		136

表5-2 課程及び系別コース数

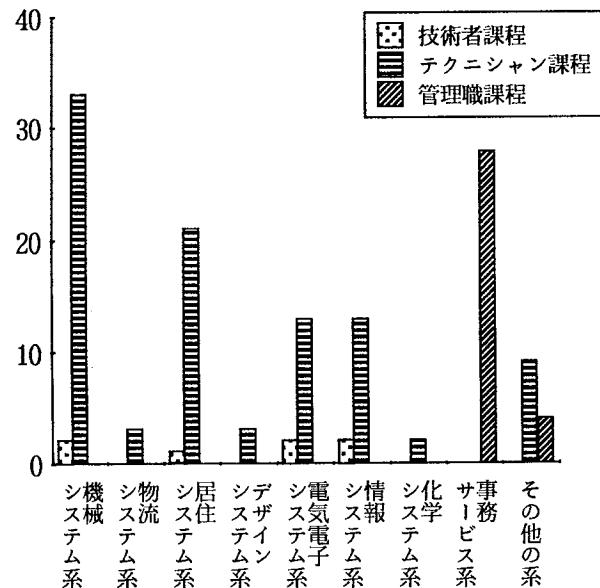


図5-1 課程及び系別コース数

### 5-2-3 受講者及び受講者区分（質問③、質問④）

受講者及び受講者区分の状況は、表5-3に示す通りである。

課程	系	受講者数						離職者数（在職者数）						
		1名 以下	5名 以下	10名 以下	15名 以下	20名 以下	21名 以上	合計	1名 以下	5名 以下	10名 以下	15名 以下	20名 以下	21名 以上
技術者課程	機械システム系	1	1					2	1	1				2
	物流システム系													
	居住システム系		1					1		1				1
	デザインシステム系													
	電気電子システム系	2						2	2					2
	情報システム系	2						2	2					2
	化学システム系													
テクニシャン課程	その他の系													
	機械システム系	11	15	7				33	10 (1)	15	7			32 (1)
	物流システム系	1	2					3	1	2				3
	居住システム系	4	12	4	1			21	3 (1)	12	4	1		20 (1)
	デザインシステム系	2	1					3	2	1				3
	電気電子システム系	7	5	1				13	7	5	1			13
	情報システム系	5	7		1			13	5	7		1		13
管理職課程	化学システム系	1	1					2	1	1				2
	その他の系	1	5	3				9	1	5	3			9
	事務サービス系	2	4	5	7	7	3	28	2	4	5	7	7	3
合 計		39	56	20	10	8	3	136	37 (39)	56	20	10	8	3 (136)

表5-3 受講者及び受講者区分

受講者及び受講者区分の割合は、図5－2に示す通りである。特に、受講者1～5名のコースの数が多く全体の70%を占めている。うち1名の場合は39コースである。6～10名では20コース、11～15名では10コースとなっている。今回の調査では受講者のうち在職者は2名で、2コースにすぎず、殆どが離職者であった。

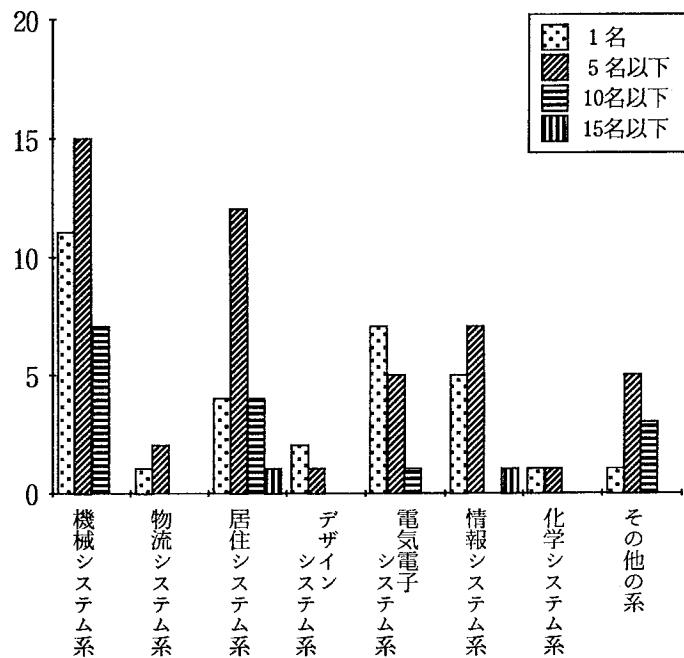


図5－2 受講者及び受講者区分の割合

#### 5－2－4 訓練カリキュラム作成方法（質問⑤、質問⑥）

(1) 訓練カリキュラム作成方法については表5－4に示す通り、各課程の大部分が施設で作成されている。特にテクニシャン課程の場合、図5－3に示す通り、その傾向が強く、カリキュラムの作成にあたっては地域ニーズ、受講者の希望、企業のニーズを加味し訓練内容を検討していることがうかがえる。

(2) 訓練カリキュラム作成を実施途中で変更した状況は表5－4に示す通りで、「変更がない」は90コース、「変更した」は41コースであった。

テクニシャン課程の場合のカリキュラム変更の割合は図5－4に示す通りである。

課程	系	カリキュラム作成方法					カリキュラムの変更			合計
		(1) 団で 作成	(2) (1)を 修正	(3) 施設で 作成	(4) その他	(5) 無回答	し た	し な い	無 回 答	
技術者課程	機械システム系			2			2			2
	物流システム系									
	居住システム系			1				1		1
	デザインシステム系									
	電気電子システム系			2			1	1		2
	情報システム系			2			2			2
	化学システム系									
テクニシャン課程	機械システム系	1	6	26			8	25		33
	物流システム系			3			2	1		3
	居住システム系		2	19			5	16		21
	デザインシステム系			3			1	1	1	3
	電気電子システム系	1		12			5	7	1	13
	情報システム系		4	9			5	7	1	13
	化学システム系			2				2		2
管理職課程	その他の系		1	8			7	2		9
	事務サービス系	1	4	17	5	1	3	24	1	28
	その他の系			1	2	1		3	1	4
合 計		3	17	107	7	2	41	90	5	136

表5-4 訓練カリキュラム作成方法

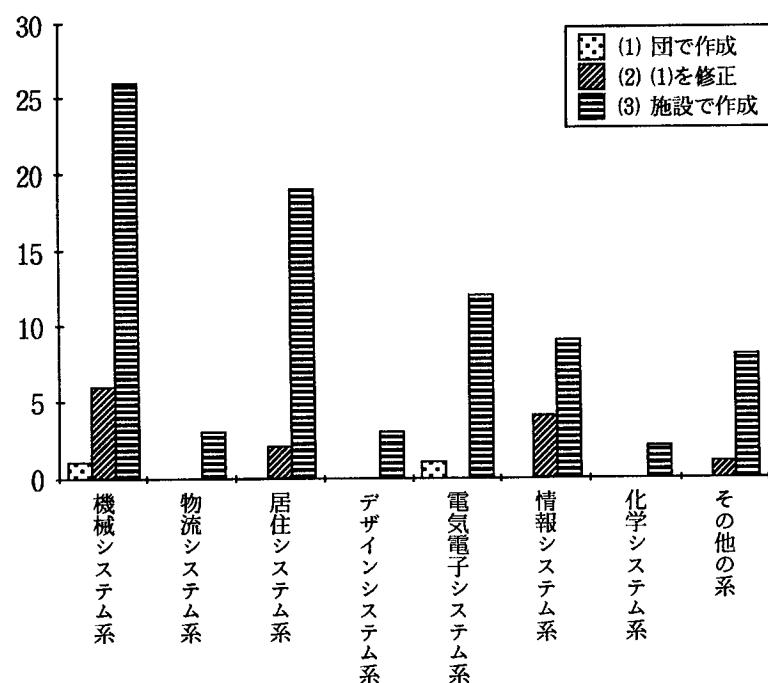


図5-3 訓練カリキュラム作成方法（テクニシャン課程）

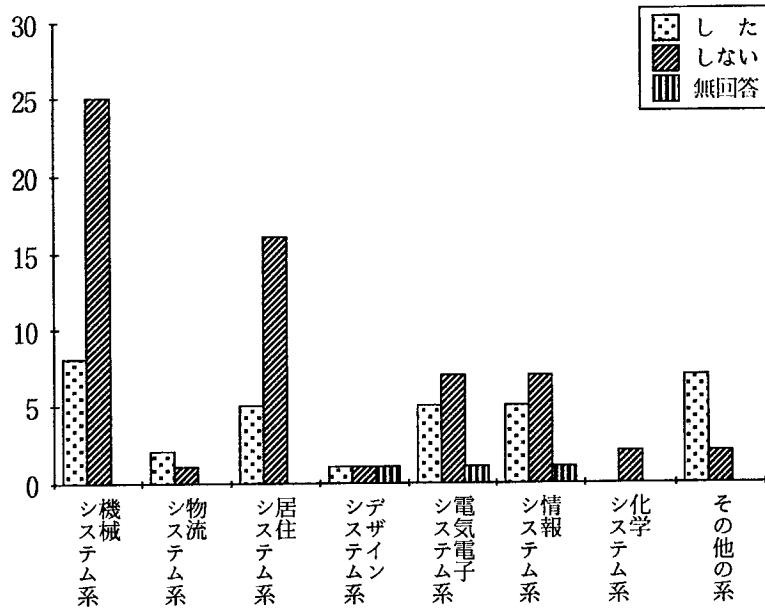


図5-4 訓練カリキュラム変更の割合（テクニシャン課程）

### 5-2-5 訓練実施方式（質問⑦）

訓練実施方式の状況は表5-5に示す通りである。全体的に見て個別訓練方式は少なく、集合訓練方式あるいは（個別+集合）訓練方式で実施されている。なお、管理職課程の場合は、訓練開始時から各種学校等に委託するため原則として集合訓練方式によって訓練が実施されている。

課 程	系	訓練実施方式				合 計
		個別	集合	個別 + 集合	その 他	
技術者課程	機械システム系	2				2
	物流システム系					
	居住システム系			1		1
	デザインシステム系					
	電気電子システム系	1		1		2
	情報システム系	1		1		2
	化学システム系					
テクニシャン課程	機械システム系	3	13	17		33
	物流システム系	1	1	1		3
	居住システム系	2	8	11		21
	デザインシステム系		2	1		3
	電気電子システム系	2	6	5		13
	情報システム系	3	4	6		13
	化学システム系		1	1		2
管理職課程	その他の系	1	2	6		9
	事務サービス系		20	7	1	28
	その他の系		3		1	4
合 计		16	60	58	2	136

表5-5 訓練実施方式の状況

訓練実施方式のうちテクニシャン課程の実施割合は図5-5に示す通りである。情報システム系は比較的個別訓練が多いのが目立っている。

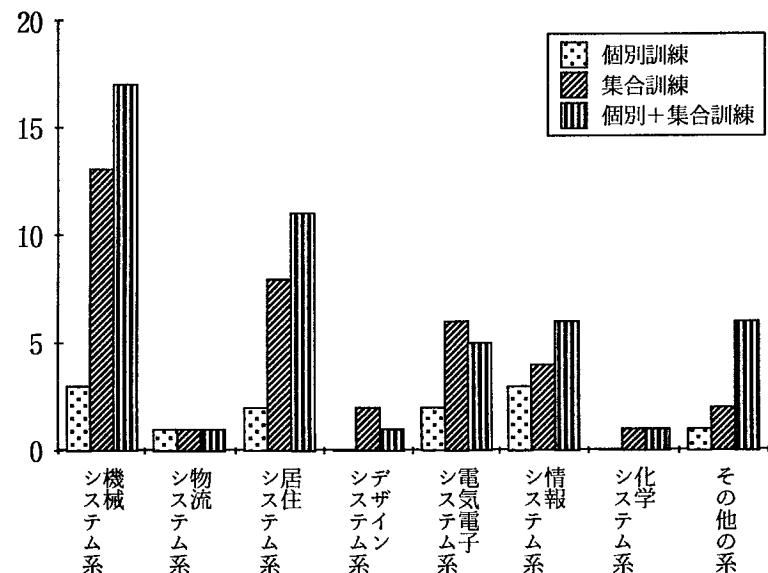


図5-5 訓練実施方式の実施割合（テクニシャン課程）

### 5-2-6 訓練教材、教具（メディア等）（質問⑧）

訓練教材、教具（メディア等）の使用状況は印刷教材、OHPシート、VTRソフト、CAIソフト、スライドフィルム、実物・模型、その他特別なメディアについて分析を行った。

それぞれの使用状況（総括）は図5-6に示す通りである。

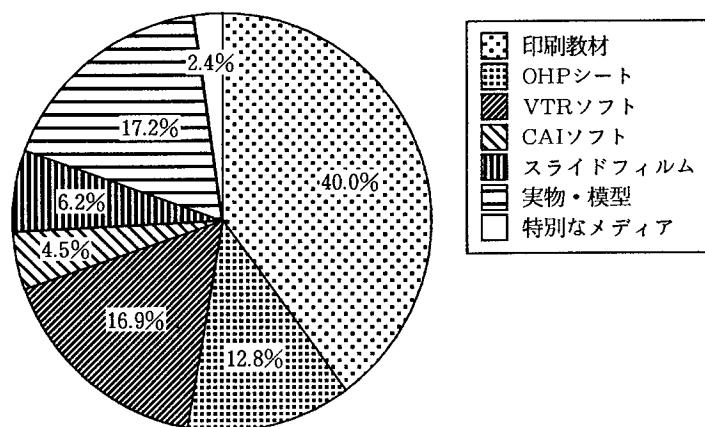


図5-6 訓練教材、教具（メディア等）の使用状況（総括）

## 5-2-6-1 印刷教材使用状況

印刷教材の課程、系別使用状況は表5-6に示す通りである。

課 程	系	使 用	印刷教材								未 使用	無 回 答		
			学科実技別				自作市販別							
			学 科	実 技	学 科 + 実 技	無 回 答	自 作	市 販	自 作 + 市 販	無 回 答				
技術者課程	機械システム系	2			1	1	1			1				
	物流システム系													
	居住システム系	1			1		1							
	デザインシステム系													
	電気電子システム系	2			2		1			1				
	情報システム系	2	1		1		1			1				
	化学システム系													
テクニシャン課程	機械システム系	29	10	1	17	1	9	7	11	2	3	1		
	物流システム系	3	1		2			1	2					
	居住システム系	19	2	2	14	1	8	5	5	1	1	1		
	デザインシステム系	3			3		2		1					
	電気電子システム系	12	2	1	9		4	3	2	3	1			
	情報システム系	8	1		7		3	1	4		3	2		
	化学システム系	2			2		1			1				
管理職課程	事務サービス系	22	5	1	13	3	7	3	10	2	2	4		
	その他の系	3			2	1		2	1			1		
合 計		116	24	7	79	6	41	23	40	12	11	9		

表5-6 印刷教材の課程、系別使用状況

印刷教材使用の割合はテクニシャン課程の場合、図5-7に示す通りである。

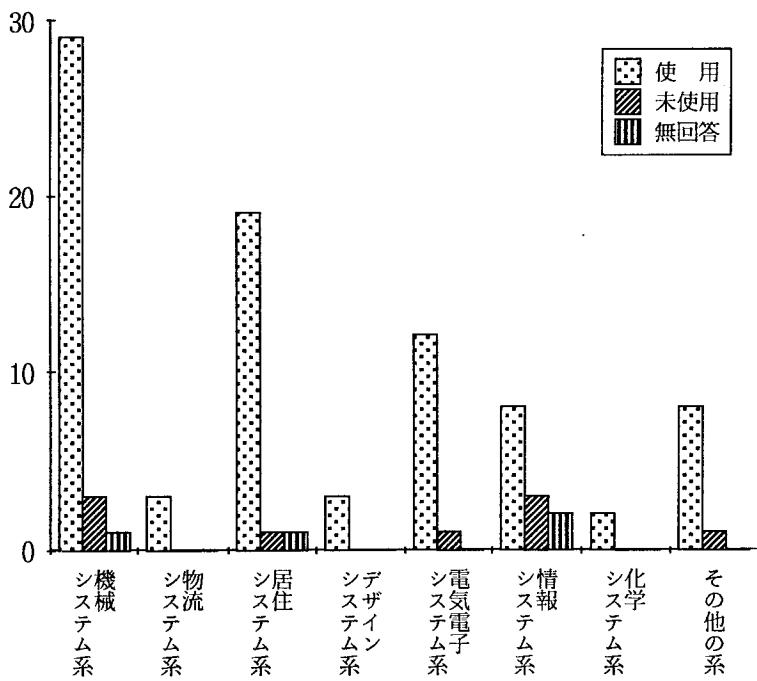


図5-7 印刷教材使用の割合（テクニシャン課程）

印刷教材の学科実技別及び自作市販別の使用状況は表5-6に示す通りである。学科実技の場合、学科のみあるいは実技のみのものに比べて使用割合が大

きい。また、自作印刷教材を使用しているコースが多く、市販教材を併用しているものを含めると、全体の60%のコースで使用されている。市販教材だけの使用しているコースは全体の17%にすぎない。

なお、テクニシャン課程の(A)学科実技別、(B)自作市販別印刷教材の使用の割合は図5-8に示す通りである。

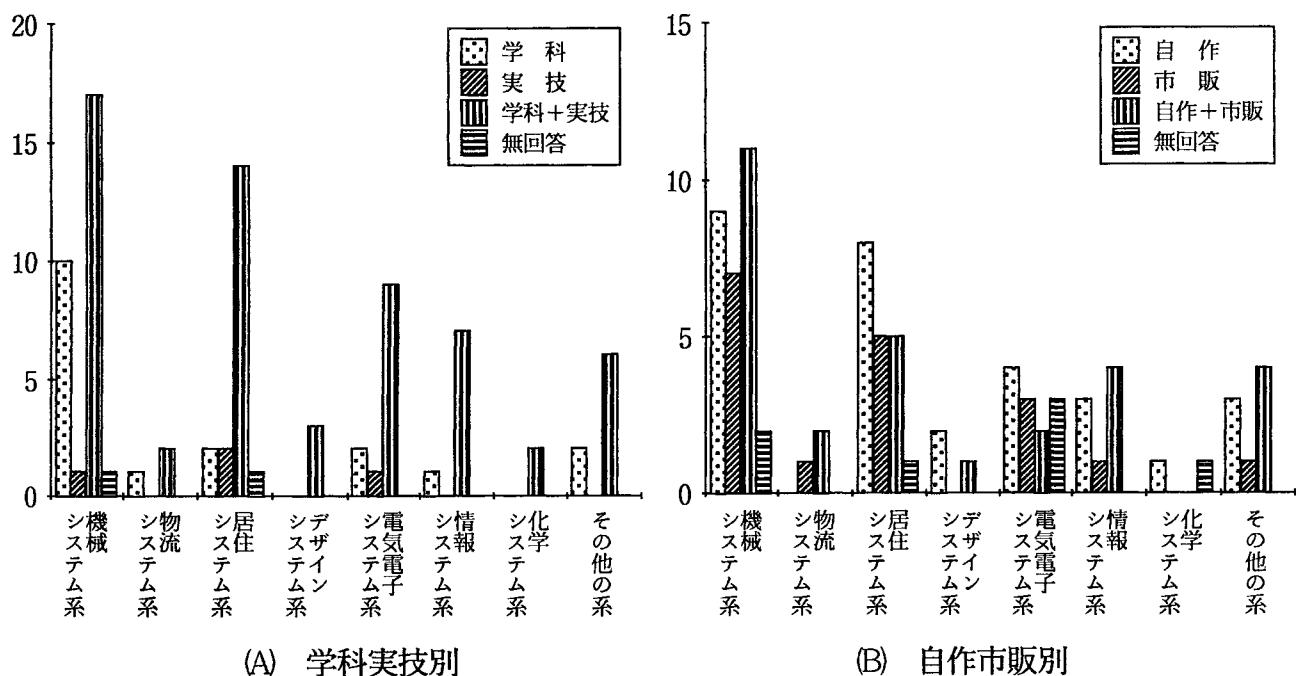


図5-8 印刷教材使用の割合（学科実技別、自作市販別）（テクニシャン課程）

### 5-2-6-2 OHPシート使用状況

OHPシートの課・系別使用状況は表5-7に示す通りである。

OHPシートは、他の教材メディアに比べ、先に見た通り、使用の割合が少ない。そして、使用されているOHPシートの大部分が自作である。

課 程	系	使 用	OHPシート								未 使用	無回答		
			学科実技別				自作市販別							
			学 科	実 技	学 科 + 実 技	無回答	自 作	市 販	自 作 + 市 販	無回答				
技術者課程	機械システム系										2			
	物流システム系										1			
	居住システム系													
	デザインシステム系													
	電気電子システム系	1			1		1				1			
	情報システム系										2			
	化学システム系													
テクニシャン課程	機械システム系	17	7	6	3	1	15			2	16			
	物流システム系	2	2				1		1		1			
	居住システム系	3	1		1	1	2			1	18			
	デザインシステム系										3			
	電気電子システム系	3	1	2			1			2	10			
	情報システム系	2		2			2				11			
	化学システム系										2			
管理職課程	その他の系	5	2	1	2		2	1	2		4			
	事務サービス系	4	1		2	1	3			1	21	3		
	その他の系									3		1		
合 計		37	14	11	9	3	27	1	3	6	95	4		

表 5 - 7 OHPシートの課程・系別使用状況

OHPシート使用割合はテクニシャン課程の (A) 学科実技別、(B) 自作市販別の場合は図 5 - 9 に示す通りである。

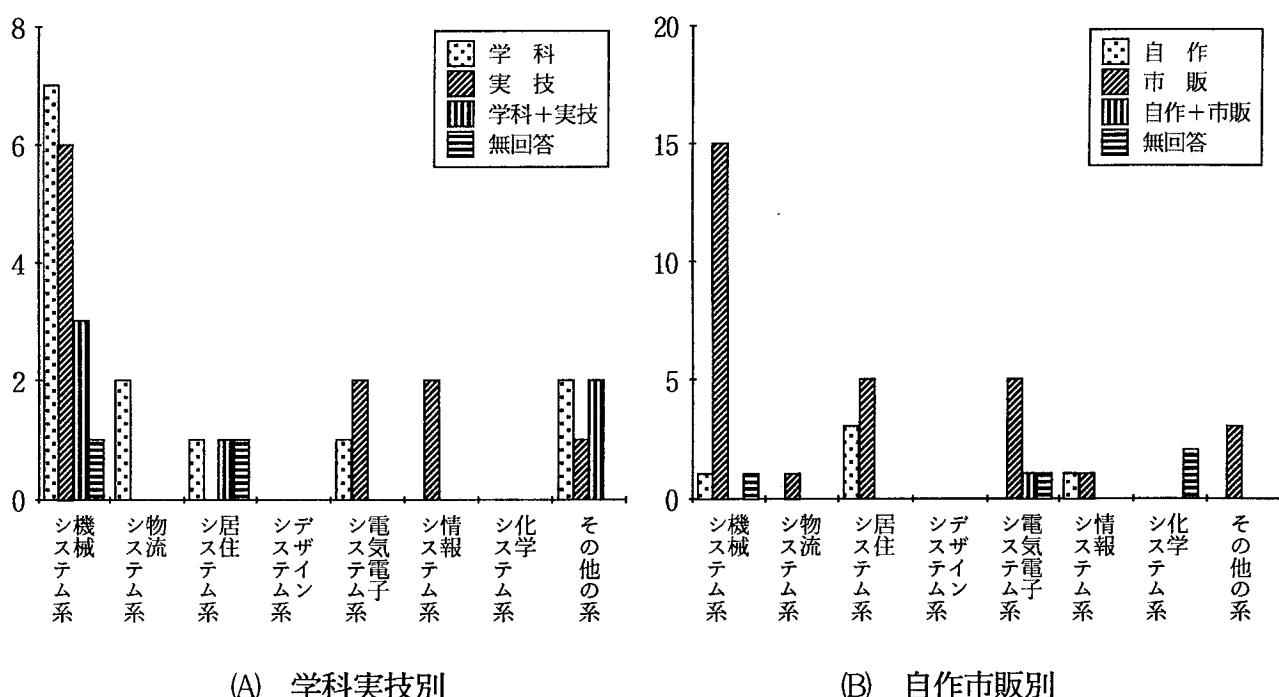


図 5 - 9 OHPシート使用の割合 (学科実技別、自作市販別) (テクニシャン課程)

### 5-2-6-3 VTRソフト使用状況

VTRソフトの課程・系別使用状況は表5-8に示す通りである。

技術者課程では使用されていない。また、VTRソフトの場合自作は少なく、市販のものを多く活用している。

課 程	系	使 用	OHPシート								未 使用	無回答		
			学科実技別				自作市販別							
			学 科	実 技	学 科 + 実 技	無回答	自 作	市 販	自 作 + 市 販	無回答				
技术者課程	機械システム系										2			
	物流システム系													
	居住システム系										1			
	デザインシステム系													
	電気電子システム系										2			
	情報システム系										2			
	化学システム系													
テクニシャン課程	その他の系													
	機械システム系	17	1	12	4		1	15		1	16			
	物流システム系	1	1					1			2			
	居住システム系	8		6	2		3	5			13			
	デザインシステム系										3			
	電気電子システム系	7		3	3	1		5	1	1	6			
	情報システム系	2			2		1	1			11			
	化学システム系	2			2					2				
管理職課程	その他の系	3	2		1			3			6			
	事務サービス系	9	4	2	2	1		9			16	3		
合 計		49	8	25	14	2	5	39	1	4	83	4		

表5-8 VTRソフトの課程・系別使用状況

VTRソフト使用の割合は、テクニシャン課程の場合図5-10に示す通りである。

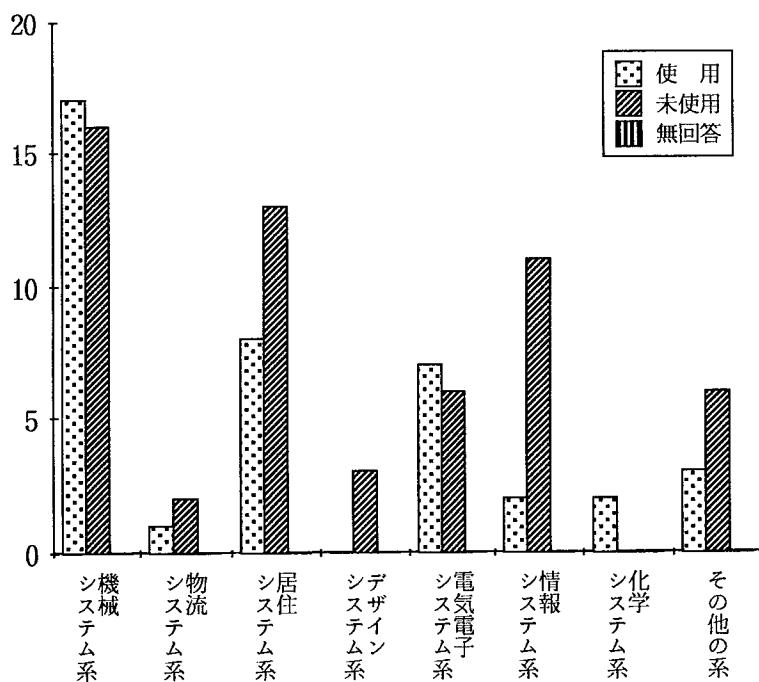


図5-10 VTRソフト使用の割合(テクニシャン課程)

## 5-2-6-4 CAIソフト使用状況

CAIソフトの課程・系別使用状況は表5-9に示す通りである。

CAIソフトについては、現在のところ普及の段階であるためか、訓練現場での活用はまだ少ない。

課 程	系	使 用	CAIソフト								未 使用	無回答		
			学科実技別				自作市販別							
			学 科	実 技	学 科 + 実 技	無回答	自 作	市 販	自 作 + 市 販	無回答				
技術者課程	機械システム系										2			
	物流システム系													
	居住システム系										1			
	デザインシステム系													
	電気電子システム系										2			
	情報システム系										2			
	化学システム系													
テクニシャン課程	その他の系													
	機械システム系										33			
	物流システム系										3			
	居住システム系										21			
	デザインシステム系										3			
	電気電子システム系	5	1	2	2			3		2	8			
	情報システム系	3		1	1	1		2	1		10			
管理職課程	化学システム系										2			
	その他の系										9			
	事務サービス系	5		2	2	1		4		1	20	3		
合 計			13	1	5	5	2		9	1	3	119	4	

表5-9 CAIソフトの課程・系別使用状況

## 5-2-6-5 スライドフィルム使用状況

スライドフィルムの課程・系別使用状況は表5-10に示す通りである。

課 程	系	使 用	スライドフィルム								未 使用	無回答		
			学科実技別				自作市販別							
			学 科	实 技	学 科 + 实 技	无回答	自 作	市 贩	自 作 + 市 贩	无回答				
技術者課程	機械システム系													
	物流システム系													
	居住システム系													
	デザインシステム系													
	電気電子システム系													
	情報システム系													
	化学システム系													
テクニシャン課程	その他の系													
	機械システム系	9	1	7	1		1	8			24			
	物流システム系	1	1					1			2			
	居住システム系	4	1	1	2			4			17			
	デザインシステム系										3			
	電気電子システム系										13			
	情報システム系										13			
管理職課程	化学システム系										2			
	その他の系	2			2		1	1	1		7			
	事務サービス系	2			1	1	1	1			23	3		
合 計			18	3	8	6	1	3	15			114	4	

表5-10 スライドフィルムの課程・系別使用状況

## 5-2-6-6 実物・模型使用状況

実物・模型の課程・系別使用状況は表5-11に示す通りである。

課 程	系	実物・模型								未 使用	無回答	
		学科実技別				自作市販別						
		使 用	学 科	実 技	学 科 + 実 技	無回答	自 作	市 販	自 作 + 市 販	無回答		
技術者課程	機械システム系	1				1	1				1	
	物流システム系											
	居住システム系	1		1			1					
	デザインシステム系											
	電気電子システム系	1			1			1			1	
	情報システム系										2	
	化学システム系											
テクニシャン課程	機械システム系	17	1	11	1	4	8	4	2	3	16	
	物流システム系	2			2		1		1		1	
	居住システム系	11		9	2		6	4	1		10	
	デザインシステム系	2		1	1		1		1		1	
	電気電子システム系	6		4	2		2	3	1		7	
	情報システム系	2		1		1		2			11	
	化学システム系	1		1			1				1	
管理職課程	その他の系	1			1			1			8	
	事務サービス系	5		3	2		1	4		20	3	
	その他の系									3	1	
合 計		50	1	31	12	6	22	19	6	3	82	
											4	

表5-11 実物・模型の課程・系別使用状況

テクニシャン課程の場合、学科実技別及び自作市販別实物・模型の使用の割合は図5-11に示す通りである。

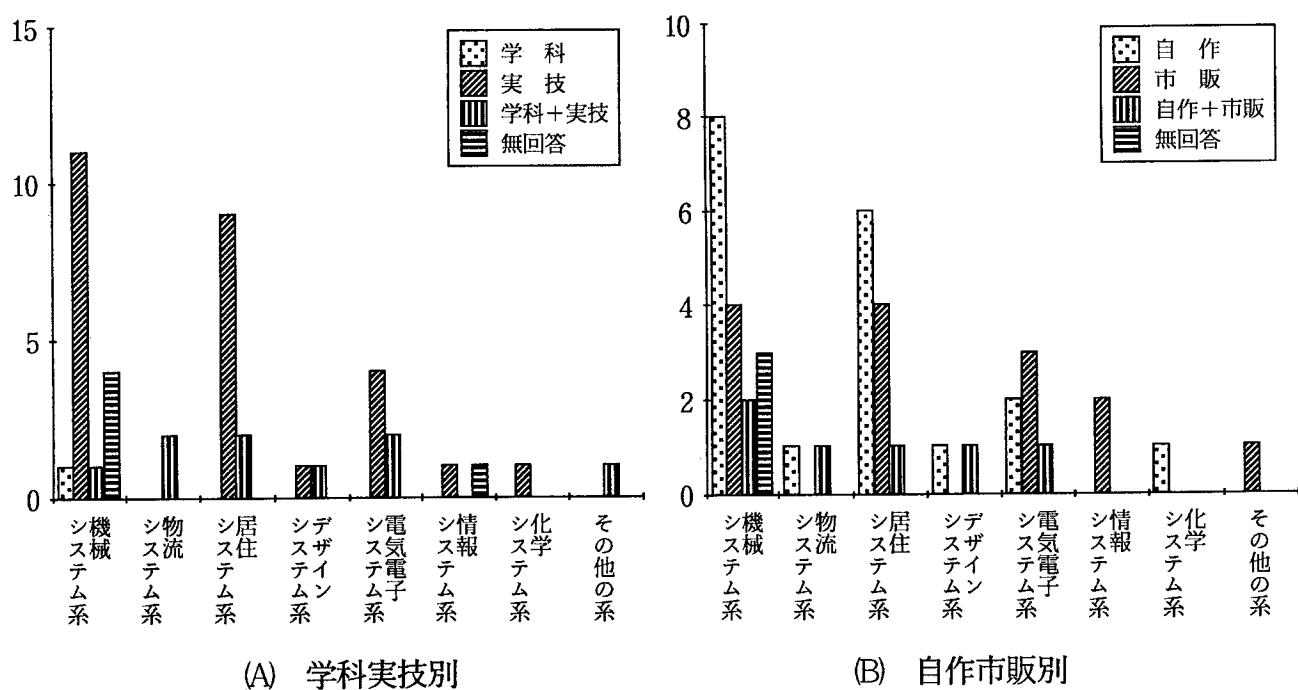


図5-11 実物・模型使用の割合（学科実技別、自作市販別）（テクニシャン課程）

## 5-2-6-7 特別なメディアの使用状況

特別なメディアの使用状況は表5-12に示す通りである。

課 程	系	使 用	特別なメディア								未 使用	無回答		
			学科実技別				自作市販別							
			学 科	実 技	学 科 + 実 技	無回答	自 作	市 販	自 作 + 市 販	無回答				
技術者課程	機械システム系										2			
	物流システム系													
	居住システム系										1			
	デザインシステム系													
	電気電子システム系										2			
	情報システム系										2			
	化学システム系													
テクニシャン課程	機械システム系	2			1	1		1		1	31			
	物流システム系										3			
	居住システム系										21			
	デザインシステム系										3			
	電気電子システム系										13			
	情報システム系	1				1				1	12			
	化学システム系										2			
管理職課程	その他の系										9			
	事務サービス系	4		2	1	1	3	1			21	3		
	その他の系										3	1		
合 計		7		2	2	3	3	2		2	125	4		

表5-12 特別なメディアの使用状況

特別なメディアとしては次のものが使用されている。

- 機械システム系：教育用NC旋盤（シミュレーション）（市販）
- 事務サービス系：問題解決法（KJ法）でカードを利用（自作）

## 5-2-7 訓練期間及び委託先（質問⑨）

マスターコースにおける訓練期間及び委託先の状況については5-2-7-1～4の通りに分析を行った。

### 5-2-7-1 マスターコースの訓練期間（全期間）状況

マスターコースの訓練期間（全期間）の状況については表5-13に示す通りで6ヵ月間の訓練が多く、全体の64%を占めている。

課 程	系	訓練全期間											
		1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	7ヶ月	8ヶ月	9ヶ月	10ヶ月	11ヶ月	12ヶ月
技術者課程	機械システム系						2						
	物流システム系												
	居住システム系						1						
	デザインシステム系												
	電気電子システム系		1				1						
	情報システム系						2						
	化学システム系												
テクニシャン課程	機械システム系	1	2	1	1	18				1	1		8
	物流システム系						2		1				
	居住システム系	1		1		13			1				5
	デザインシステム系			1			1						1
	電気電子システム系			1		1	9			1			1
	情報システム系				2	1	9						1
	化学システム系						2						
管理職課程	その他の系		1			1	6			1			
	事務サービス系		1	3	4	1	17		1				1
	その他の系						4						
合 計			4	8	8	5	87		2	4	1		17

表 5-13 訓練期間（全期間）状況

訓練期間（全期間）の割合は、テクニシャン課程の場合図 5-12に示す通りである。

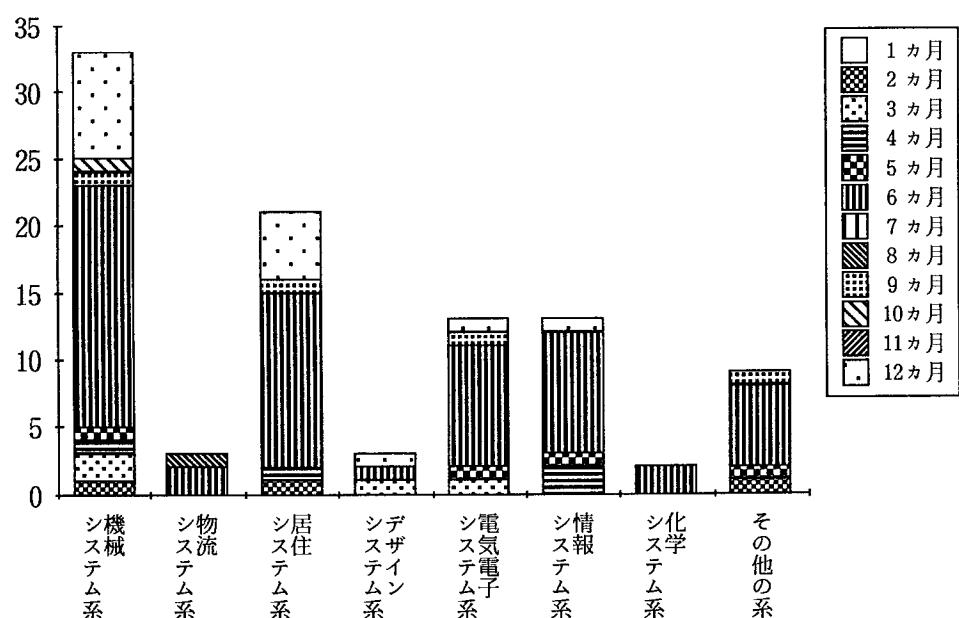


図 5-12 訓練期間（全期間）の割合（テクニシャン課程）

#### 5-2-7-2 マスターコースの訓練期間（うち施設内）状況

マスターコースの訓練期間（うち施設内）の状況については表 5-14に示す通りである。

即ち、6ヵ月以内が全体の71%を占めている。月別には3ヵ月とするものが最も多く全体の38%である。

課程	系	うち施設内											
		1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月	4ヵ月	5ヵ月	6ヵ月	7ヵ月	8ヵ月	9ヵ月	10ヵ月	11ヵ月	12ヵ月
技術者課程	機械システム系			1	1								
	物流システム系												
	居住システム系			1									
	デザインシステム系												
	電気電子システム系	1	1										
	情報システム系						2						
	化学システム系												
テクニシャン課程	機械システム系	1		14	3	2	4			2	4		3
	物流システム系			1			1		1				
	居住システム系	1	9	3			3			3	2		
	デザインシステム系		1	1							1		
	電気電子システム系		5	3	1	2				2			
	情報システム系		6	5	1								1
	化学システム系		2										
管理職課程	その他の系	1	6	1			1						
	事務サービス系	1	1	4	2		3				1		
	その他の系			1									
合計		2	4	52	19	4	16			1	7	8	4

表5-14 訓練期間（うち施設内）の状況

訓練期間（うち施設内）の割合は、テクニシャン課程の場合図5-13に示す通りである。

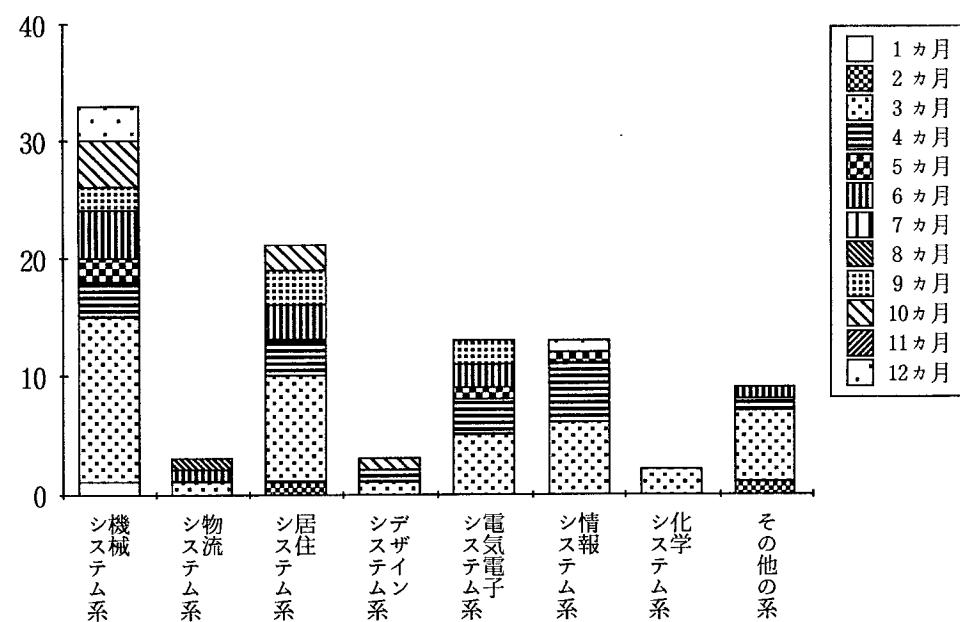


図5-13 訓練期間（うち施設内）の割合（テクニシャン課程）

### 5-2-7-3 マスターコースの訓練期間（うち委託）状況

マスターコースの訓練期間（うち委託）の状況については表5-15に示す通りである。

即ち、3ヵ月以内が全体の64%を占めている。月別には3ヵ月とするものが最も多く全体の40%である。

課 程	系	うち委託											
		1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月	4ヵ月	5ヵ月	6ヵ月	7ヵ月	8ヵ月	9ヵ月	10ヵ月	11ヵ月	12ヵ月
技術者課程	機械システム系			1	1								
	物流システム系												
	居住システム系			1									
	デザインシステム系												
	電気電子システム系	1	1						2				
	情報システム系												
	化学システム系												
	その他の系												
テクニシャン課程	機械システム系	1		14	3	2	4			2	4		3
	物流システム系			1			1		1				
	居住システム系		1	9	3		3			3	2		
	デザインシステム系			1	1						1		
	電気電子システム系			5	3	1	2			2			1
	情報システム系			6	5	1							
	化学システム系			2									
	その他の系			1	6	1		1					
管 理 職 課 程	事務サービス系	1	1	4	2		3				1		
	その他の系			1									
合 計		2	4	52	19	4	16			1	7	8	4

表5-15 訓練期間（うち委託）の状況

訓練期間（うち委託）の割合、テクニシャン課程の場合図5-14に示す通りである。

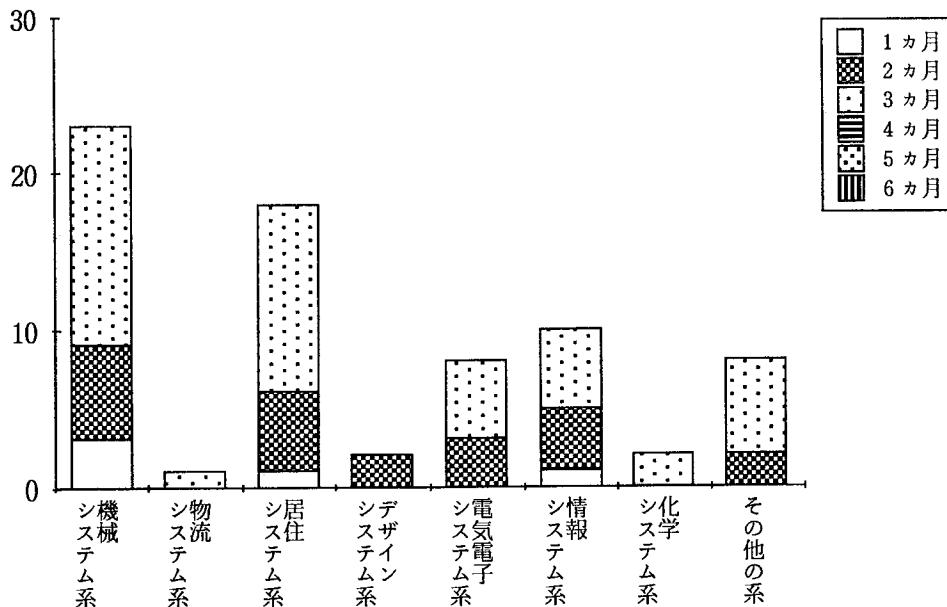


図5-14 訓練期間（うち委託）の割合（テクニシャン課程）

## 5-2-7-4 委託先状況

委託先の状況については表5-16に示す通りである。この場合委託先は全体の57%が企業で、次いで15%が各種学校となっている。また、技術者課程及びテクニシャン課程では主として企業を委託先としているが、管理者課程では各種学校となっている。

課 程	系	委 託 先			
		企 業	各 種 学 校	企 業 + 各種学校	無回答
技術者課程	機械システム系	2			
	物流システム系				
	住居システム系	1			
	デザインシステム系				
	電気電子システム系	2			
	情報システム系				
	化学システム系				
	その他の系				
テクニシャン課程	機械システム系	22	1		
	物流システム系	1			
	住居システム系	18			
	デザインシステム系	2			
	電気電子システム系	8			
	情報システム系	9	1		
	化学システム系	2			
	その他の系	7			1
管理職課程	事務サービス系	3	16	4	1
	その他の系	1	2	1	
合 計		78	20	5	2

表5-16 委託先の状況

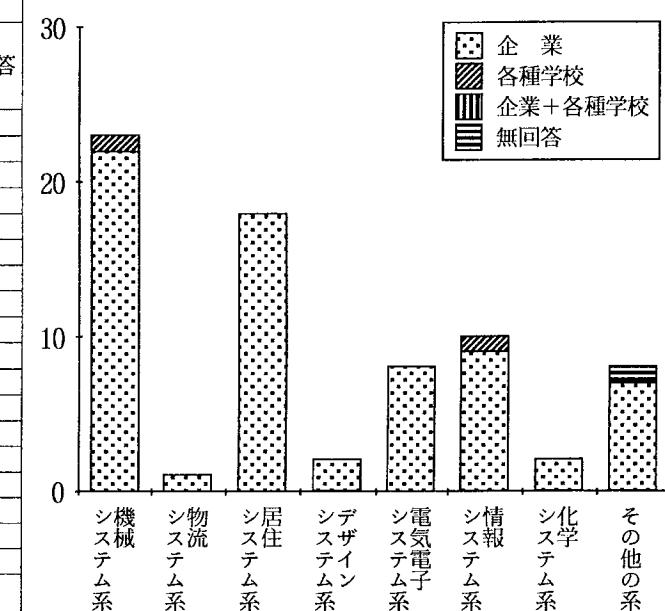


図5-15 委託先の割合（テクニシャン課程）

委託先の割合については図5-15に示す通りである。

## 5-2-8 就職状況（質問⑩）

受講者の就職状況は表5-17及び表5-18に示す通りである。

但し、表5-17及び表5-18はともに平成3年度に訓練を開始し当年度内に修了し、就職状況を示したものであるが、表5-17はそのコース数を、表5-18は実人数をそれぞれ示している。

課程	コース規模別 系	受講者数						
		1 名	5 名 以 下	10 名 以 下	15 名 以 下	20 名 以 下	21 名 以 上	
技術者課程	機械システム系		1					1
	物流システム系							
	居住システム系		1					1
	デザインシステム系							
	電気電子システム系	2						2
	情報システム系	1						1
	化学システム系							
テクニシャン課程	その他の系							
	機械システム系	7	5	1				13
	物流システム系							
	居住システム系	7	3	2				12
	デザインシステム系		1					1
	電気電子システム系	4	1					5
	情報システム系	3		1				4
管理職課程	化学システム系	1						1
	その他の系		4					4
	事務サービス系	4	10	1	3			18
合 計		30	28	6	3			67

表5-17 就職状況（コース数）

課程	訓練実施分野	計
1.技術者課程	1.機械システム系	3
	2.物流システム系	0
	3.居住システム系	2
	4.デザインシステム系	0
	5.電気電子システム系	2
	6.情報システム系	1
	7.化学システム系	0
	8.その他の系( )	0
2.テクニシャン課程	1.機械システム系	27
	2.物流システム系	0
	3.居住システム系	32
	4.デザインシステム系	4
	5.電気電子システム系	6
	6.情報システム系	9
	7.化学システム系	1
	8.その他の系( )	14
3.管理職課程	1.事務サービス系	79
	2.その他の系( )	9
合 計		189

表5-18 就職状況（実人数）

## 5－2－9 マスターコース用訓練カリキュラム作成にあたっての工夫等について（質問⑪）

この質問⑪の内容は「高年齢者特別訓練カリキュラムの作成にあたって就職に結び付けるために、どのような工夫をされていますか、事例等がありましたら記入してください。」である。これに対して次のような回答があった。

### 〔回 答〕

A－1：○予想される再就職先の事業所の業務内容を理解しやすくし、できる限り事業所における就労（作業）に必要な訓練内容に近付けた訓練を実施した。（テクニシャン課程 機械システム系、管理職課程 事務サービス系）

A－2：○受講者の希望職種内容に焦点を合わせ、かつ、地域ニーズを考慮して訓練を実施している。（テクニシャン課程 機械、居住、電気・電子、情報システム系、管理職課程、事務サービス系）

A－3：○チェックリストによる相談の時点で、企業の意向も聞いて訓練プログラムを作成している。（テクニシャン課程 機械システム系：精密加工）  
○同上に加え長い経歴があったため、より一層レベルアップした訓練カリキュラムを作成して訓練を実施した。（テクニシャン課程 居住システム系：給排水設備）

A－4：○訓練修了1ヵ月前から、1週1～2回、午後に各所轄の職業安定所での就職相談に参加させた。  
○職業安定所が主催する施設見学及び企業説明会にも参加させた。

○委託訓練中、毎月1日の午後を技能開発センターへの帰所日とし、受講者の状況把握及び就職意欲の喚起を図った。(テクニシャン課程 機械、居住システム系)

A-5 : ○NC工作機械の取り扱いの前にパソコンでコンピュータに対するアレルギーを取り除き、汎用機械使用の時と同じ感覚で使用できるように指導した。

○企業で対応できるように種々の切削条件に対して選択が行えることをNCプログラミング時に考慮した。(テクニシャン課程 機械システム系)

○訓練内容の間口が広がりすぎたため、時間が不足の状況であった。限られた期間でできる限り受講者の要望に応えられるよう考慮した。(テクニシャン課程 情報システム系)

A-6 : ○就職に当ってはできる限り受講者の相談内容に沿えるような企業開拓に努力し、かつ、企業と受講者との面談(実技内容及び時間等)の結果に基づいて委託先を決定した。

[事例] 平成2年度 テクニシャン課程

○平成3年度テクニシャン課程でも踏襲する予定で多くの委託先企業の開拓に努力している。(選択範囲を広げたい)

A-7 : ○簿記コースはできるだけ実務に即応した内容を中心とし、給与計算、税務会計を設けた。

○OA機器操作については、高齢であることから拒否反応を持ち易いので内容はできる限り身近な事例でマンツーマンに近い訓練方式で指導を行った。(管理職課程 事務サービス系)

○資格取得により就職が有利になった。(電気工事士)(テクニシャン課程 居住システム系)

A-8 : ○ワープロ関係の学科、実技の時間を多くした。(管理職課程 事務サービス系)

A-9 : ○受講者が希望する受講内容を中心にして作成とした訓練カリキュラムのため企業側のニーズに即応したものになっていない。従って、就職につながり難い。(管理職課程 事務サービス系)

A-10 : ○受講者個々人の進度に合わせた選択制訓練(科目内で)を実施している。(テクニシャン課程 電気・電子システム系 管理職課程 事務サービス系)

○上記各システム系の関連した資格を取得させている。

A-11 : ○既に受講者は基礎的な技能、知識を持っており、付加価値を高めるため、陶磁器の手書きによる絵付けコース及び手造り成形コースの高度な技能訓練を各自の選択により実施した。(テクニシャン課程 デザインシステム系)

A-12 : ○企業委託訓練(OJT)の訓練カリキュラムについては、受講者が委託先に就職するという前提に、委託先の就労内容を把握の上、訓練内容を作成している。(テクニシャン課程 機械、居住システム系、その他の系、管理職課程 事務サービス系)

A-13 : ○技能開発センターで基本訓練実施後、応用実技の段階で所外実技(短期間の委託訓練)を実施した。(テクニシャン課程 機械システム系)

〔注〕この所外実技訓練は、企業の現場で受講者が体験し、彼等が実際に就職する際の参考とさせることを目的とする。

A-14：○造園業は非常に広範囲なため、どのように訓練目標を定め、到達目標をどの辺に置いて訓練カリキュラムを作成したらよいのか苦労した。  
(テクニシャン課程 その他の系：造園)

- 1. 受講者中経験者が多い場合には、管理者及び若年者に対して工作加工全般に渡り学科と実技の関連性を持たせた指導ができ、これについて理解が深めるための試行的な要素を検討しながら実技に行きたい。(テクニシャン課程 機械システム系)
- 2. 労働安全衛生関係の資格を取得させたい。
- 3. ME機器に関する訓練を実施したい。

A-15：○当センターではブロック訓練を実施しているため当該ブロックで希望者を受け入れて併合方式で訓練を実施している。(技術者課程 居住及び電気・電子システム系、テクニシャン課程 情報システム系)

A-16：○受講者の職歴や技能及び知識の状況を判断し、委託先企業が必要とする技能及び知識をできる限り踏まえて訓練カリキュラムを作成し、訓練を実施している程度で、特別な事例はない。(テクニシャン課程 機械、情報システム系及びその他の系)

A-17：○要求される訓練内容について受講者及び複数の担当職員とで事前に綿密な協議をする。  
○訓練形態はできるだけ実学一体（融合）の形で実施した。

- 訓練を進める過程で状況判断により訓練内容及びレベル等については柔軟に対応した。(訓練内容の変更等)
- 訓練期間の半分経過後、訓練委託先企業（就職を前提とした）について相談し、訓練委託先企業の就労（業務）内容により訓練内容の変更をすることがある。
- 約1ヵ月の委託訓練中、訓練（作業）内容及び追加訓練等についての連絡日を設け企業と技能開発センターとで協議決定する。(テクニシャン課程 機械、情報システム系)

A-18 : ○委託先の各種学校のカリキュラムに従合させるため、特別な工夫はできない。

マスターコース相談、申込みの時点において本人の受講目的及び就職意欲等について確認すると共に、受講中、または訓練修了前に十分相談しながら職業安定所と連携をとり、就職に結び付けるよう努力している。

マスターコースは平成3年度から開始したばかりであるため、就職の実績は未知数で今後の課題にしたい。(管理職課程 事務サービス系)

A-19 : ○最初の3ヵ月は施設内訓練を、後の3ヵ月は企業委託訓練を実施しているが、施設内訓練では受講者全員に対して同じ訓練カリキュラムで訓練を実施している。また、受講者の希望就職先により就職可能な委託先を選択し、委託先の就労（作業）内容に合わせた訓練カリキュラムを作成して訓練を実施している。(テクニシャン課程 電気・電子、情報システム系)

A-20：○「テクニシャン課程」では、委託先企業のニーズを把握した上で技能開発センターにおいて訓練内容（要素）について十分協議し、施設内訓練では訓練内容（要素）を多くするよりも就職に結び付く訓練内容（要素）の訓練カリキュラムを作成する方がよいと考えた。（平成3年度の反省により）（テクニシャン課程 機械、居住、電気・電子システム系、その他の系：OA）

○「管理職課程」では、訓練修了後、直ぐ就職に結び付けるにはどのような訓練内容にすればよいかについて関係者と十分協議した上で、ワープロ、パソコン、簿記及び宅地建物取引主任者を内容とする訓練カリキュラムを作成している。そして、当カリキュラムに基づき企業委託訓練に結び付けている。（管理職課程 事務サービス系）

A-21：○第1回マスターコースの訓練カリキュラムを叩き台とし、第2回マスターコースの教科にパソコンの操作技術等、問題解決研究、特別講義を設定した。（管理職課程 事務サービス系）

1. パソコンによるワープロ、コンピュータ会計を教科とした。経営にパソコンが必須となった時流に応えるものと考えられる。加えてコンピュータ概論を座学とした。

## 2. 問題解決研究

1) 受講者各自の職務経験を資産とし、知識・技能等能力の棚卸をして仕事の進め方の違いをマネージメントの研究の資料とした。それが会社人間でなく、社会という方向づけと受講者自身の適性を発見し自覚させる糧とした。

2) フィールドワークとして、事業所の見学をし、経営のノウハウ等を学び要約文を作成、発表会を設定した。（4名を1班とした

16名を)

### 3. 特別講義

学校側トップの講演を設定した。

〔事例〕現代の若者、海外事情等

A-22: ○高年齢者を対象とする求人内容及び求職者の希望する職種等について検討した結果、中小企業の中間管理者を就職先とする目標を設定して訓練カリキュラムの作成を行った。

内容的には求人側にとって即戦力となる素養の必要性を考慮し、税務会計、経営分析、金融概論、社会保険、中小企業経営法等の学科をはじめ、実技にOA機器操作をも取り入れて近代事務処理能力を付与する訓練も実施したが、限られた訓練期間ではOA機器操作を除いて全般的に広く浅い内容となった。しかし、必要な部分については、本人の自己啓発によって十分補えられるものと考えている。(管理職課程 事務サービス系)

A-23: ○受講者の実務経験及び資格に関わる事項については訓練計画から外し、尊重した。(テクニシャン課程 電気・電子システム系)

○既に受講者が有する基礎的な技術・技能、知識については、一斉訓練ではなくて、自己学習または不足している(必要な)科目、項目を申告させて、個別に対応できるような訓練を実施した。(テクニシャン課程 その他の系:ビル管理)

A-24: ○最初、訓練計画には入れていなかったが、テクニシャン課程電気・電子システム系で防災設備(自動火災報知設備)関係企業の開拓及び

受講者の希望を配慮し訓練内容に取り入れた。そして現在、企業において委託訓練を実施している。(テクニシャン課程 電気・電子システム系)

○ビルメンテナンスの場合は高年齢者を採用する事例が多く見られるが、クリーニングの技能を習得だけでは給料の面で低く抑えられる傾向があるので、可能な限りビル設備管理の部門をも訓練ができるよう各種資格取得に向けた訓練カリキュラムを作成している。

〔事例〕電気工事士、ボイラー技士(テクニシャン課程 居住システム系)

○高年齢者が訓練受講可能な入所時期(定型〔能開1年コース〕集合訓練に対応できる)を設定し、受講者の希望により委託先企業を開拓している。現在、委託先企業で訓練を実施している。(テクニシャン課程 化学システム系)

A-25: ○訓練期間中に資格取得ができるように訓練カリキュラムを作成した。

○訓練の集中化を図り、それぞれに仕上がり像を定め、どの時点でも就職できるようにした。

○各種資格取得試験(宅地建物取引主任者、行政書士、社会保険労務士、初級簿記)を受験するための対策を考慮し、訓練プログラムを作成している。(テクニシャン課程 居住システム系、管理職課程 事務サービス系)

A-26: ○委託先及び就職先が未定の状態で施設内訓練を開始し、実施しているため訓練カリキュラムを作成するのが非常に困難である。従って、受講者の希望をできる限り取り入れた形での訓練内容にならざるを得ない。(技術者課程 機械、電気・電子及び情報システム系、テクニシャン課程 機械システム系、管理職課程 事務サービス系)

A-27 : ○平成3年度における電気・電子システム系受講者は受講目的が電気工事士の資格取得のためとはっきりしており、就職についてもしっかりした目標を持っていたので資格取得を目標に訓練を実施した。(テクニシャン課程 電気・電子システム系)

A-28 : ○修了前1ヵ月間は受講者が就職を予定している職場の就労に適応するような個別訓練を実施した。また、木工関連の1名については、自宅の建具製作により訓練を実施した。(テクニシャン課程 居住システム系)  
○OA・情報処理関連企業への再就職は可能か否かについては難しい問題であると認識しているものの模索している状況である。(テクニシャン課程 情報システム系)

A-29 : ○高年齢者のため企業における委託訓練(OJT)受入れは困難である。しかし、再就職先に応じた訓練内容を最終目標として訓練を実施する。

## 5－2－10 マスターコース用訓練カリキュラム、訓練技法等の意見について（質問⑫）

この質問⑫の内容は「高年齢者訓練マスターコースのカリキュラム及び訓練技法等について担当された職員のご意見等がありましたら記入してください。」である。これに対して次のような意見があった。

### [回 答]

B－1：○実践的な座学が必要である。

- 企業内実技（体験実技）を取り入れると良いと考えられる。
- 課題解決法的な技法を取り入れたい。
- 施設内訓練の問題では、受講したい科目が重なった場合、担当職員が協議して解決している。
- 自学自習用のCAIを作成してほしい。（テクニシャン課程 電気・電子システム系、管理職課程 事務サービス系）

B－2：○受講者の能力に応じた進度で、融通の効く訓練が必要である。（学科、実技共に）（テクニシャン課程 物流システム系）

B－3：○学科・実技ともに一日中の座学は無理と考えられる。

- 午前、午後に分けて自学自習を取り入れた訓練カリキュラムで訓練を実施する方が適切であると考えられる。（テクニシャン課程 機械システム系）

B－4：○学科に労務管理、社会保険事務を入れたが、既に受講者の中に社会

労務士の有資格者がおり、教えるというよりは参考書及び問題集を中心にして一緒に勉強をも行った。(管理職課程 事務サービス系)

B－5：○基本知識がないため内容的に見て能開訓練コースとの区別する意味がないと考えられる。(テクニシャン課程 電気・電子システム系)  
○能開訓練生と合流して訓練ができる状態にしてほしい。

B－6：○標記は次のとおり委託先専門学校と当雇用促進センターとで数回の会議によって決定したものである。

なお、今後の実施に当っては訓練時間の約1／3を共通の合同授業を行い、後の約2／3の時間を個々の訓練生が持っている技能、知識及び経験等を勘案してクラス編成した上で、授業を行う必要があるのではないか等について検討している。(管理職課程 事務サービス系)

#### ・訓練カリキュラムの編成について

##### 1. 訓練カリキュラム編成の基本コンセプト

- (1) 環境変化に対応できる管理技法の習得。
- (2) 地域産業は積極的に参画する姿勢と豊かな生き甲斐の樹立。
- (3) 受講者の隠れた潜在能力の発掘と育成。

##### 2. 訓練目標

- (1) 知識と体験の統合

経営管理を中心とした知識の整理、習得を行うとともに、体験学習を通じて実際に経営が「わかる」「できる」ようにする。

- (2) 生き甲斐の追求

積極的にOAや新しい趣味に挑戦し、達成感を味わいさせ再出発への意欲を喚起すると共に、年金問題、健康づくりに関心

を持たせ、明るい職業生活ができるようにする。

### (3) 適正再発見

自己の能力を再発見させ、自己啓発意欲を引き出すと同時に適職への就職を目指させるようにする。

#### ・訓練技法等について

1. 例えば、経営学教科目では授業を進める過程では要点をシート化し、活用できるようにしている。
2. 社会保険、労働保険科目等に関する知識では、自らの年金設計、年金計算等ができるようにしながら理解を深めている。

B－7：○訓練期間6ヶ月については、簿記では少し長いように考えられるが、OA機器操作では適当な期間であった。（管理職課程 事務サービス系）

B－8：○初めての訓練で、研修の時間が取れず半ば独学の形で訓練を実施したが、担当職員のために多少の研修時間がほしかった。

○実技訓練の一部のものについては当技能開発センターの中で教材が揃わなかったため実技ができず効果が上がらなかった。（テクニシャン課程 その他の系：造園）

○比較的経験の少ない受講者に対する訓練では、勘や精密な寸法精度を必要とするためこの技能を習得させるのに非常に長い訓練時間が必要である。従って短期間訓練では就職に結び付けることは困難と考えられる。（テクニシャン課程 機械システム系）

○経験により基礎的な技能・知識を持っている受講者は自学自習で訓練を受けている。そして訓練進度の遅れている受講者に対して教えることがある。（テクニシャン課程 機械システム系）

B-9 : ○座学は極力少ない単位とし、午前は座学、午後は実技とした。

○入校時2週間はパソコンによりコンピュータアレルギーを取り除くこととして訓練を実施した。(テクニシャン課程 機械システム系)

○訓練カリキュラムを検討する時点で受講者の就職先又は職務(就労)の内容が決まっていることが望ましい。

○マスターコース本来の目的とする受講者が持っている職務経験に上積みするような訓練カリキュラムの編成ができれば理想的である。

○職務経験に関係のない職種転換のような形の場合、あれもやりたい、これもやっておきたいという要望が強く出て、的を絞った訓練カリキュラムの編成はし難い。(テクニシャン課程 情報システム系)

B-10: ○パソコン及びワープロ操作の基本作業では、受講者が過去にパソコン及びワープロ操作を経験しているものと、していないものとでは修得する過程で訓練の進度に開きが生ずる。(管理職課程 事務サービス系)

B-11 : ○個別訓練方式で実施したが、担当した職員に対して大きな負担となつた。現在の指導体制では小人数の個別訓練方式による実施は困難と考えられる。(テクニシャン課程 電気・電子システム系)

○受講者は1名で器用さがあったので訓練の進度が予定よりも早く進みすぎた。また、他の受講者間との技術・技能、知識の交流がなく寂しい感じであった。

小人数であったため教材の購入が非常に困難である。(テクニシャン課程 化学システム系)

B-12 : ○受講者全員が、非常に熱心なため技法については、特に、工夫され

ていない。(管理職課程 事務サービス系)

B-13:○居住システム系の2名は職歴から見て経験年数が不足であったため、中級、上級の訓練は実施できず、能開訓練のブロックの中に入れて実施した。(技術者課程 居住システム系)

B-14:○マスターコースの受講者と一般能開訓練コースの訓練生の入所時期が同じであるため両者の訓練カリキュラムについては、担当職員間で協議を行い、その結果、集合+個別による併合訓練を実施した。(木工関連2名)

また、個別訓練（自学自習－内装関連1名）を実施したが、経験職種、年数、内容が異なる訓練生の完全個別訓練は担当職員数、設備等の関係でなかなか実施が困難である。

上記の訓練方法を比較した場合、集合+個別による併合訓練はやり易かったと考えられる。(テクニシャン課程 居住システム系)

○OA情報科では平成2年度に1名を3ヵ月、平成2年度に1名を4ヵ月それぞれマスターコースを実施した。

現状では受講者の希望を尊重した訓練カリキュラムを作成するに留まっており（面接時の調査により）、求人企業が求めている訓練内容等は把握し得ない状況である。(テクニシャン課程 情報システム系)

B-15:○訓練カリキュラムを作成する場合には、受講者の委託先及び就職先が決まつていれば一層効果的な訓練内容が設定できる。

○個別指導を行っているため、担当している職員の負担が想像以上に大きい。

- 受入れ先の委託先及び就職先を開拓するのは困難である。
- 過去の経験を生かして関連知識等の上積み及び幅を広げるとなると、既存の教材では訓練の指導に対応できないので、予算の増額が必要である。(技術者課程 機械、電気・電子及び情報システム系 テクニシャン課程 機械システム系、管理職課程 事務サービス系)

B-16 : ○どういう分野に就職するのか明確でない場合は、訓練カリキュラムを選択する時点で迷いが生じ、一般訓練生と同じ仕上り像になってしまふ。特に、マスターコースの場合は、修了時どうするのかを明確にしておく必要がある。(テクニシャン課程 居住システム系、管理職課程 事務サービス系)

B-17 : ○高年齢者にもかかわらず、非常に素直で訓練が実施し易かった。  
(感想) (テクニシャン課程 デザインシステム系)

B-18 : ○受講者は理解力が高いものの、一方では忘却も早いため訓練内容について項目を絞り、くり返しをする訓練が必要である。

また、実相的な訓練教材 (AV教材も含む) があれば効果的な訓練が実施できると考えられる。(テクニシャン課程 電気・電子システム系)

○実習用機械を安全に使用するには、ある程度の反復練習が必要である。しかし、一部の実技では、全員が正確に体得できる訓練時間が不足している。従って、このような実技では担当職員の目の届く範囲で実施せざるを得ない。

残念ながら、現状では、担当職員の配置状況から見て実技に対しては個別的な対応がきず、全て座学で対応せざるを得ない。(テクニシャン課程)

ン課程 その他の系：ビル管理)

B－19：○仕上り像として一定の訓練目標を置いて訓練を実施したものの理解度については個人差が大きかったので、今後は訓練カリキュラム及び技法について十分検討を加えたい。(テクニシャン課程 機械、居住システム系)

B－20：○受講者 8 名の受講態度はなごやかな雰囲気で、熱心である。技能の習得は、若年者に比較して多くの時間が必要である。(管理職課程 事務サービス系)

B－21：○特に長時間に渡る学科については、集中力を欠く恐れがあるので適切な時間に屈伸運動やリラックスムード作りが必要と考えられる。

○先進的な事業場等の見学、懇話会等の実施が必要である。当技能開発センターで実施した結果好評であった。(生きた学習)

○健康の維持管理に関する知識の付与する必要性がある。当技能開発センターで実施した結果好評であった。(自己健康管理)

○体育やゲーム時間の設定も必要である。

以上の点について検討する必要があると考えられる。(管理職課程 事務サービス系)

B－22：○自学自習方式を基本として訓練を実施している。内容ごとに理解度をチェックするために練習問題を多くしている。しかし、個人差にムラがあり、複數学習のため達成レベルに差が生じる。(テクニシャン課程 居住システム系)

B－23：○機械加工経験者への上積み訓練として数値制御関連の教科を取り入れて実施している。受講者はこの教科に対して興味及び意欲は旺盛だが、就職先のニーズは高年齢者ということで雑務・単純労働にあるようである。年齢的に30～40才であればマスターコースの特徴を出した方が就職開拓の可能性があると考えられる。（テクニシャン課程 機械システム系）

B－24：○各受講者の身体状況を把握し、適切な技法を考慮する必要がある。  
(耳、目の機能等)

○受講者が培ってきた経験及び能力に応じた訓練内容と進め方についての考慮が必要である。

○目標を設定し、それに向かって訓練を実施するのも訓練効果があったと考えられる。

○全時間担当職員が受講者に付きっきりで訓練が実施できない以上は、自学自習用の指導マニュアル（特に細かく具体的に表現したもの）が必要である。

○コンピュータ用語（英語）に最も弱い層の受講者が多いので、用語を楽しく覚えられるマニュアル作成が急務であると思われた。

○技能の習得は、若年者に比較して多くの時間が必要である。（反復演習時間を多目に取った。）（テクニシャン課程 機械、情報システム系）

B－25：○受講者の殆どが技能、知識の基礎がなかったので、基本訓練として取り組まざるを得なかった。従って、受講者が高年齢者であるため個々に既得している技能・技術に付加価値を付与すると言うマスターコース本来の訓練を実施できなかった。

マスターコースによる訓練を実施するには、個別訓練方式が最も相応しいと思われる。また、各種のコースを設定して選択できる方式も考えられる。(テクニシャン課程 機械、居住システム系)

B-26 : ○相談面接時に当技能開発センターで予め作成しておいた訓練カリキュラムを修正し、編成しているが、受講者自身は一層幅の広い技能、知識の習得を希望する傾向がある。(テクニシャン課程 機械システム系：構造物加工管理科)

○受講者のレベル差が大きく、指導時における指導技法等に工夫が必要である。(テクニシャン課程 機械システム系：精密機械科)

○受講者の視力低下により、印刷物による訓練を少なくし、実技訓練を中心にカリキュラムを編成し、併せて受講者の体力等をも考慮した。

(テクニシャン課程 居住システム系：給排水設備科)

○ワープロ、ロータス1-2-3、BASIC、簿記等の基本的な訓練カリキュラムを編成したところ受講者は高年齢にもかかわらず前向きで熱心な受講態度であった。(時間外における自主的な練習等も含む)

(管理職課程 事務サービス系)

B-27 : ○VTR教材はあるが、職種によっては不足しているものがあるので、現在、実施している訓練については最小限制作してほしい。(テクニシャン課程 機械、居住、電気・電子システム系、管理職課程 事務サービス系)

B-28 : ○高年齢者にもかかわらず、非常に意欲的だったので、やり易かったというのが実感である。(テクニシャン課程 機械システム系)

○本来のマスターコースレベルの受講者ではなく、転職者ばかりで訓

練内容も定型訓練と同じで基礎から始めるので、レベルを高くしてはできない。そのため、内容・時期が能開訓練（1年コース）と重なる集合訓練でも十分対応できる。

従って、現状の受講者は能開訓練生とは差異はないので自学自習的な訓練技法は取り入れ難い。また、科目を2～3科目以内に絞って実施しても、3ヵ月の施設内訓練では、「この仕事ならできる」というところまで到達できないため、中途半端に終わった感じであった。現に、受講者からも意見として聞いている。（テクニシャン課程 電気・電子システム系）

○能開訓練生と平行したコースを組み立てているため担当職員の不足が生じている。その結果として能開訓練生とある程度同じ訓練カリキュラムで受講させる事態が生じた。

現在、担当職員が余っている施設はなく、担当職員に非常な負担を招いているので訓練カリキュラム編成自体にも工夫する必要がある。（受入れ企業の希望に応えられるカリキュラムにする等）しかし、この制度について根本的な見直しをする必要があると思われる。（テクニシャン課程 居住システム系）

## 6. おわりに

高齢化社会の進展により、高年齢者の再雇用の問題はその深刻さを増しつつある。この問題を解決するための一つの施策として平成2年度から高年齢者職業能力開発援助事業が設けられ高年齢者特別訓練コース（マスターコース）が実施されている。このマスターコースを実施するには色々な課題をかかえながらも各施設等でマスターコースに相応しい訓練になるよう努力を払っていることがうかがわれる。そして今回の「マスターコースの実施状況調査」のアンケートには多くの回答を寄せてご協力頂き高年齢者の訓練プログラムの事例開発のための基礎資料とすることができた。

この調査によるとマスターコースを実施して行く上で既に各施設においてそれぞれ訓練プログラムを開発する段階でいくつかの課題に遭遇している状況が見受けられる。これらの状況については、3. の考察及び4. の検討事項の箇所にあげている通りである。

当研究の第2年度にはこの調査研究資料を基にして、これらの課題に検討を加えながら高年齢者を訓練することによって再雇用に結び付けられるような体系的な高年齢者用訓練プログラムの事例を開発する予定である。

高年齢者職業能力開発援助事業による高年齢者の訓練を実施して行くには、今後とも色々な課題や困難さに遭遇すると考えられる。しかし、若年労働者が、減少し高年齢者が増加して行く一方で労働力不足に対処するための対策の一環として高年齢者の訓練業務は大きな担い手となるであろう。そして多くの高年齢者がこの訓練を通じて彼等の生き甲斐を見出すことができるならば高年齢者職業能力開発援助事業は大きく貢献したことになるであろう。

最後にあたり今回のアンケート調査にご協力して頂いた関係の皆様方に対して心よりお礼申し上げます。